

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-004	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業
1	事務事業名 新住民記録総合システム									
	基本計画 2025 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～				SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	11.3	
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進				との関連	主な取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	(1) 住民記録システム等の安定稼働及び障害発生時の対応 (2) コンビニ交付の実施（平成29年12月から運用を開始） (3) 各区役所に設置した新自動交付機の保守運用（平成31年1月31日から運用を開始）			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	・各種行政サービスの基礎となる情報を、関係システムや庁内各課へ連携・提供する業務であり、システムの適切な保守・運用により、情報の安全性・正確性を確保することができる。 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準仕様に準拠したシステムへ移行することで、将来的なシステム改修・運用コストの低減や、他団体との共通化による効率化が図られる。 ・コンビニ交付や自動交付機等、来庁を要しない方法による証明書の交付割合が増加しており、住民の利便性向上と職員の負担軽減に寄与している。	
				うち一般財源		115,147	136,114	163,400		
				主 な 内 訳	システム委託料等	105,825	85,590	15,111		
					機器借上料	77,822	88,113	75,422		
					需用費	11,563	12,467	16,294		
					その他使用料及び賃借料	723	11,648	79,423		
					その他	2,311	8,372	200		
				人件費(b)		59,310	61,320	63,510		
	年間経費(c)=(a)+(b)		257,554	267,510	249,960					
No.	事業番号	007-006	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業
2	事務事業名 戸籍住民基本台帳事務									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	11.3	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	(1) 戸籍の届出及び住民異動届等に基づく登録事務（戸籍記載・住民基本台帳への記載・印鑑登録） (2) 各種証明書の交付（戸籍証明書・住民票の写し・印鑑登録証明書） (3) 登録証・許可書等の発行（火（埋）葬許可証・特別永住者証明書・印鑑登録証） (4) マイナンバーカードの交付 (5) 市民課窓口でのキャッシュレス決済の運用（令和6年5月より全区展開）			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	・令和7年度は、戸籍へのフリガナ付与にかかる事務処理等支援業務及び通知物の発送にかかる委託料等を計上しており、これらは改正戸籍法の施行に円滑に対応するため必要な経費である。 ・令和8年2月から、郵送での証明発行について業務委託し、堺市郵送証明センターとして運営を開始した。委託化により、証明書交付の作業時間の短縮や、各区役所市民課で発行していた証明書の一部を集約することが可能となり、市全体としての事務効率化が図られ、市民サービスの向上に寄与している。	
				うち一般財源		89,960	157,711	156,452		
				主 な 内 訳	需用費	13,951	16,120	17,032		
					負担金	8,011	8,010	8,010		
					窓口業務委託料	81,840	101,006	142,376		
					その他委託料	37,932	112,183	40,981		
					その他	10,498	40,723	21,351		
				人件費(b)		1,218,483	1,369,083	1,386,600		
	年間経費(c)=(a)+(b)		1,370,715	1,647,125	1,616,350					

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-015	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
3	事務事業名		人権企画調整経費							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	10.2,10.3	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・ダイバーシティに係る施策の推進 ・第3期堺市人権施策推進計画に基づく庁内各事業課における人権施策の実施把握 ・他自治体や関係団体及び庁内関係部署との人権に関する課題や施策の共有及び課題解決の方策研究 ・人権に関する会議や研修会への出席 ・人権課題の研究に係る図書購入 ・庁内における人権施策を円滑に推進するための市民団体等との調整 ・堺市同和行政協議会の開催 ・堺市同和行政推進委員による会議の開催 ・人権施策推進審議会の開催 ・人権主担者研修の実施			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	・大阪府市や指定都市間の会議において、人権課題について総合的に協議研究し、情報交換等を行うことにより、本市の人権施策の推進が図られている。 ・令和4年3月に策定した第3期堺市人権施策推進計画に基づき、人権が文化として確立された社会（共生社会）をめざし、総合的な施策・事業の推進を図っている。 ・市民団体等との連絡調整を密に行うとともに、外部有識者等の意見を聴取し本市の人権施策に反映することで、総合的かつ効果的な人権行政の推進を図っている。 ・委託料の増加は、人権及び男女共同参画に関する市民意識調査の実施によるものであり、現状、課題の把握を通じて、効果的な人権行政の推進を図っている。 ・令和7年度は、同和行政協議会を2回、同和行政推進委員による会議は2回、人権施策推進審議会は1回実施し、委員の意見を踏まえ、課題解決に取り組んでいる。 ・各課に設置された人権主担者に対する研修を実施することにより、職員の人権意識の向上を図っている。	
				うち一般財源		5,923	13,060	13,319		
				主な内訳	非常勤報酬・通勤費	3,719	3,943	10,212		
					消耗品費	921	941	1,021		
					各種団体会費等	1,219	1,212	1,211		
					各種調査委託料	0	6,523	0		
					その他	344	1,240	1,214		
				人件費(b)		27,459	29,064	42,891		
	年間経費(c)=(a)+(b)		33,662	42,923	56,549					
No.	事業番号	007-031	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
4	事務事業名		人権ふれあいセンター管理運営事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	10.2,10.3	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・相談事業 市民の自立支援・人権問題の解決に資するための総合生活相談（福祉、進路等）、人権相談等を実施。 ・啓発事業 触松人権歴史館に人権資料・図書室を併設し、人権問題の総合的な理解促進と啓発を実施。 ・交流事業 市民相互の交流促進のため、スポーツ交流事業、文化交流事業（識字事業・講習事業）、青少年交流事業、貸館事業等を実施。 ・施設維持管理業務 利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	堺市立人権ふれあいセンターは、同和問題をはじめ全ての人権問題の速やかな解決に資するため、人権教育及び人権啓発並びに市民交流を推進することにより市民の福祉の向上を図る総合施設として条例設置している。 また、施設の効率的かつ効果的な管理運営を行うため、平成26年度より指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と経費の節減を図っている。 人権啓発や交流促進を目的とした多様な事業を積極的に展開し、幅広い年齢層・属性の来館者ニーズに応える取組を行った成果として、来館者数の着実な増加につながったものと評価できる。 令和7年度 来館者数：184,893人（令和6年度 169,126人） ・相談事業 相談件数：1,140件 ・啓発事業 触松人権歴史館、人権資料・図書室の利用者：35,158人 ・交流事業 各種教室・講座等の参加者：17,814人	
				うち一般財源		247,639	249,402	256,957		
				主な内訳	人権ふれあいセンター指定管理業務	253,958	253,958	253,958		
					普通旅費	1	0	0		
					外壁調査業務等	913	0	0		
					人権ふれあいセンター外壁改修ほか工事設計業務	0	4,708	0		
					その他	0	0	12,077		
				人件費(b)		7,460	7,340	6,745		
	年間経費(c)=(a)+(b)		262,332	266,006	272,780					

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-034	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
事務事業名 男女共同参画政策関係事業											
基本計画 2025 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～				SDGs	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう			
	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	5.4			
	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現					主な取組	固定的な性別役割分担意識解消の啓発			
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
5	・男女共同参画に関する市民意識・実態調査の実施 ・「第5期さかい男女共同参画プラン」の推進と進捗管理 ・堺市男女平等推進審議会・堺市男女共同参画推進庁内委員会の開催 ・委員候補者の女性比率が40%～60%を満たさないことが予想される審議会等における事前協議 ・男女平等に関する苦情・相談処理制度の運用 ・セーフシティさかい推進会議の開催、取組の推進 ・困難を抱える女性への相談窓口案内及び生理用品配布				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	男女共同参画に関する市民意識・実態調査の実施等により年間経費について、前年度より増加した。 事業において、第5期さかい男女共同参画プランに掲載されている事業進捗状況を把握・公表することで、各事業所管課へジェンダーの視点を持って事業実施することの重要性を認識してもらうことができ、男女共同参画社会の実現に寄与したものとする。 また、委員の選任時に事前協議を実施し、審議会等委員の女性の割合が40%以上60%以下となるよう働きかけた。行政総務課と連携し、所管課へ事前協議実施の徹底を周知することで、女性委員比率の向上に向け、効果的かつ効率的に取り組むことができている。 加えて、セーフシティさかい関連事業の進捗状況をとりまとめ、取組・関連事業について共有することで、関係課や大阪府警等と連携して、性犯罪・性暴力のない安心して暮らせる社会を実現するための取組を推進することができた。	
					うち一般財源						
					主 な 内 訳		附属機関委員報酬				
							その他報酬				
							謝礼金				
							消耗品費				
							その他 (印刷製本費、通信運搬費等)				
					人件費(b)						
年間経費(c) = (a) + (b)											
No.	事業番号	007-042	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
事務事業名 男女共同参画センター管理運営事業											
基本計画 2025 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～				SDGs	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう			
	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	5.1			
	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現					主な取組	男女共同参画に関する啓発			
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
6	・男女共同参画の推進に関する講座等：年間を通して啓発講座・チャレンジ講座・知識技能講座等を実施 (令和7年度講座数1,441回) ・男女共同参画センター相談：女性相談をはじめとして、DV、こども虐待、子育て、人権などに関わる相談を実施 ・貸館業務や図書の貸出など ・施設維持管理：利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	男女共同参画の推進に関する施策を実施し、市民等による男女共同参画の推進に関する取組を支援することを目的として堺市立男女共同参画センターを設置している。令和7年度は例年に比べ大きな設備工事を実施したが、それを除けば事業費は減少していると言え、施設利用者の推移を踏まえると効率的な管理運営が図られている。 (来館者1人当たり経費 R6 1,384円→R7 1,386円) 令和7年度 利用者数：64,211人 (令和6年度：64,305人) ・相談事業 相談件数：1,346件 ・交流事業 講座等の参加者：38,488人	
					うち一般財源						
					主 な 内 訳		男女共同参画センター指定管理料				
							男女共同参画センター非常用発電機更新工事ほか設備工事費				
							その他				
					人件費(b)						
年間経費(c) = (a) + (b)											